

保育所における感染症対策 ～各保育所への指導の振り返り～

○西川幸恵、山本遥、安藤知穂、大泉聡志、片山克子、鳴海千秋、
中村由紀子（大津市保健所）、佐野実生（幼児政策課）

1 はじめに

大津市内には公立14か所、民間65か所、計79か所の保育所がある。

現在、市内の保育所等で感染症が発生した場合には、まず市幼児政策課へ第一報が入り、感染拡大防止のための保健指導が行われている。その後発生が拡がり、社会福祉施設等の報告基準（※）を満たした際は改めて保健所に報告が入り、保健所による疫学調査・保健指導を行っている。

幼児政策課による初期対応と、保健所による疫学調査・保健指導により、保健所への報告件数は年々減少してきている。しかしながら、毎年繰り返し感染症の集団発生を起こす園（以下「繰り返し園」という。）があることから、集団発生の再発防止に向け、これまでの指導内容を振り返った。

2 研究方法

- ① 平成27年度～平成29年度に感染症の集団発生報告があった保育所について、疫学調査・保健指導の場面で挙げられた共通キーワードを抽出する。
- ② 施設規模・発生回数が同程度の「繰り返し園」2施設の調査報告書に記載された内容の比較から、保育所における集団発生への対応と課題を確認する。

3 結果

【幼児政策課への報告数】（実数）

	H27年度	H28年度	H29年度
施設数	25	36	23
「繰り返し園」件数【再掲】	—	19	17

【保健所への報告数】（実数）

	H27年度	H28年度	H29年度
施設数	17	18	8
「繰り返し園」件数【再掲】	—	8	3

【共通キーワード】

- ・おむつ ・トイレ ・嘔吐物処理
- ・次亜塩素酸ナトリウム消毒 ・保護者指導

【保育所の比較】

	A保育所	B保育所
定員	120名	115名
H28年度、H29年度中の発生回数	4回 (内訳) ① H28年6月 ② H28年11月 ③ H29年5月 ④ H29年12月	5回 (内訳) ① H28年4月 ② H28年7月 ③ H28年12月 ④ H29年5月 ⑤ H29年7月
発生時における有症者の人数(職員発生数)	① 44(4) ② 51(9) ③ 63(2) ④ 55(4)	① 12(1) ② 33(1) ③ 34(5) ④ 20(0) ⑤ 18(0)
発生前より適切に講じられていた項目	—	・嘔吐物処理セットの設置 ・感染症流行期の清掃の強化

		・保護者への協力要請(有症時の欠席) ・状況に応じた消毒液の使い分け
指導により改善された項目	・次亜塩素酸ナトリウム(うすめ液)の作成頻度 ・対策マニュアルの各室設置 ・嘔吐物処理セットの設置 ・感染症流行期の清掃の強化	・次亜塩素酸ナトリウム(うすめ液)の作成頻度 ・対策マニュアルの各室設置 ・個人防護具の適切な使用 ・職員の体調不良時における報告
繰り返し指導するも課題として残る項目	・保護者への協力要請(有症時の欠席) ・状況に応じた消毒液の使い分け ・個人防護具の適切な使用	・職員の標準予防策実施技術の確認

4 考察

幼児政策課への報告は年により大きく変動があるが、感染拡大防止のための保健指導により、保健所への報告数は減少傾向にある。しかし一方で、保健所に報告があった園の約半数は「繰り返し園」であり、保健指導後も集団発生を防げていない現状が認められる。

抽出された共通キーワードは、疫学調査の場面で指導または言及された頻度が高いことから、重要度の高い項目であるとみなすことができる。傾向を大きく分けると『職員の感染予防の方法・手順』、『保護者への情報提供・感染予防の啓発』となり、これらは集団発生が起こる園での恒常的な課題であると推察される。

また、「繰り返し園」2施設への保健指導後の対応を比較し、改善内容とその効果を整理した。その結果、『標準予防策の理解が職員に浸透している』『保護者との連携が取れている』『適切な消毒薬が選択されている』『職員の感染拡大を予防している』等の対策をとっている園では、有症者人数の増加を抑えることができていた。

5 今後の方向性

- a. 市内保育所に対して、集団発生予防のための重点項目として以下の提案を行う。
 - ① 標準予防策の徹底(感染経路の遮断)
 - ② 保護者への感染予防の啓発・指導
 - ③ 適切な消毒薬の選択
 - ④ 職員自身の健康維持(感染源にならない)
- b. 各保育所の集団発生回数・発症人数の集計を取り、上記提案の効果を評価する。
- c. 上記提案が活用されているか、また活用できない場合はその理由について、年度末に各保育所に対してアンケート調査を行い、実施場面での課題を整理する。

<参考>

(※) 社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について(雇児発第0222001号平成17年2月22日通知)